

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月23日
【事業年度】	第59期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	川澄化学工業株式会社
【英訳名】	Kawasumi Laboratories, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 昌谷 良雄
【本店の所在の場所】	大分県佐伯市弥生大字小田1077番地（当社佐伯工場内）
【電話番号】	0972（46）1212（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 請川 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番2号 品川インターシティB棟9階
【電話番号】	03（5769）2600（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 請川 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	30,347	27,830	27,625	28,408	28,135
経常利益 (百万円)	1,570	828	552	1,835	2,177
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,501	819	606	975	1,167
包括利益 (百万円)	1,132	2,711	939	3,427	525
純資産額 (百万円)	32,636	35,002	35,530	38,889	37,017
総資産額 (百万円)	40,530	43,092	42,471	45,245	43,505
1株当たり純資産額 (円)	1,417.15	1,518.38	1,539.25	1,682.79	1,678.86
1株当たり当期純利益 (円)	65.64	35.83	26.53	42.66	51.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.96	80.57	82.87	85.05	84.19
自己資本利益率 (%)	4.69	2.44	1.74	2.65	3.11
株価収益率 (倍)	7.53	17.53	23.71	19.34	17.40
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,387	3,312	4,572	5,059	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,111	4,217	3,785	844	221
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	366	368	365	365	1,358
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	10,005	9,135	9,605	13,630	14,973
従業員数 (人)	3,154	3,039	2,715	2,696	2,718

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	28,998	26,802	26,758	27,729	26,931
経常利益 (百万円)	1,442	1,512	1,970	1,931	1,778
当期純利益 (百万円)	606	898	700	1,181	1,207
資本金 (百万円)	6,642	6,642	6,642	6,642	6,642
発行済株式総数 (株)	22,948,003	22,948,003	22,948,003	22,948,003	22,948,003
純資産額 (百万円)	27,218	27,959	28,601	30,447	30,166
総資産額 (百万円)	34,107	35,441	37,343	36,722	35,788
1株当たり純資産額 (円)	1,190.23	1,222.68	1,250.75	1,331.48	1,382.77
1株当たり配当額 (円)	15.0	15.0	15.0	15.0	15.0
(内1株当たり中間配当額)	(7.5)	(7.5)	(7.5)	(7.5)	(7.5)
1株当たり当期純利益 (円)	26.54	39.28	30.65	51.65	53.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.80	78.89	76.56	82.91	84.29
自己資本利益率 (%)	2.23	3.26	2.48	4.00	3.98
株価収益率 (倍)	18.61	15.99	20.52	15.97	16.83
配当性向 (%)	56.5	38.2	48.9	29.0	28.2
従業員数 (人)	966	949	931	889	883

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	わが国で初めてプラスチック製ディスポーザブル医療用具の製造販売を開始（創業）
昭和32年6月	資本金150万円で東京都大田区に当社を設立
昭和39年11月	大分県南海部郡弥生町に佐伯工場を完成
昭和50年6月	㈱カワスミの全株式を譲り受け、当社の販売子会社として、営業力を強化
昭和52年11月	大分県南海部郡弥生町に弥生工場を完成
昭和53年3月	タイ国バンコク都に医療用具製造のためのタイカワスミ（タイ）を設立
昭和58年4月	神奈川県相模原市に相模原事業所を開設、研究開発の拠点とする
昭和58年11月	大分県大野郡三重町に三重工場を完成
昭和60年4月	東京都品川区へ本社機構を移転統合
昭和62年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和62年3月	タイカワスミ（タイ）の第2工場を完成
昭和62年9月	カッタージャパン㈱（現パリエル薬品㈱）より血圧モニタリングシステムなどの営業権を譲受
平成元年11月	タイカワスミ（タイ）の第3工場を完成
平成2年5月	東京都品川区に合弁会社フレゼニウス川澄㈱を設立
平成3年2月	米国フロリダ州に販売子会社カワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）を設立
平成5年3月	タイカワスミ（タイ）の第4工場を完成
平成5年4月	販売子会社㈱カワスミを吸収合併
平成5年9月	ドイツ国デュッセルドルフ市に販売子会社カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）を設立
平成6年10月	タイカワスミ（タイ）の4工場すべてが国際品質保証規格ISO9001及びEN46001の認証を取得
平成7年4月	タイカワスミ製品へのCEマーキングの認証を取得
平成7年5月	三重工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001ならびに同製品へのCEマーキングの認証を取得
平成7年7月	タイカワスミ（タイ）の第5工場を完成 大分県大野郡犬飼町にフレゼニウス川澄㈱犬飼工場を完成
平成8年6月	三重工場が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成8年10月	弥生工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001ならびに同製品へのCEマーキングの認証を取得
平成9年1月	上浦プラスチック工業㈱の商号を㈱カワスミバイオサイエンスに変更
平成9年3月	タイカワスミ（タイ）の商号をカワスミラボラトリーズタイランド（タイ）に変更
平成10年8月	佐伯新工場を完成 佐伯新工場が国際品質保証規格ISO9001及びEN46001の認証を取得
平成11年11月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）の第2生産拠点コラート工場を完成
平成14年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）営業活動を休止
平成15年12月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）のコラート第2工場（ダイアライザー工場）を完成
平成16年3月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続開始
平成18年7月	連結子会社㈱カワスミバイオサイエンスを吸収合併
平成18年12月	カワスミラボラトリーズヨーロッパ（ドイツ）清算手続終了
平成20年6月	本社が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成20年9月	神奈川県川崎市に新たな研究開発拠点（カスタマー・テクニカル・センター）を開設
平成21年5月	佐伯工場が環境保全に関する国際規格ISO14001の認証を取得
平成21年10月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）コラート工場に第8工場（PSダイアライザー工場）を完成
平成22年10月	大分県臼杵市野津町に成形加工・組立子会社川澄プラテック㈱を設立
平成23年1月	大分県佐伯市へ本店を移転 東京都港区へ本社機構を移転
平成23年3月	大分県臼杵市野津町に野津工場を完成
平成23年9月	ドイツ・フランクフルトに欧州駐在員事務所を開設
平成25年8月	神奈川県横浜市にMEセンターを開設
平成25年11月	カワスミラボラトリーズタイランド（タイ）コラート工場に第9工場（血液バッグ工場）を完成
平成26年7月	アメリカ・ボストンに米国駐在員事務所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成されており、血液及び血管内関連及び体外循環関連の医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としております。血液及び血管内関連の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトであり、体外循環関連の主要な製品は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路であります。当社グループの事業に係わる位置付けは以下のとおりであります。

国内生産拠点

国内は、三重工場、佐伯工場及び野津工場において、血液及び血管内関連及び体外循環関連の医療機器・医薬品の生産を行っております。また、子会社である川澄プラテック株式会社において成形部品の生産を行っております。

海外生産拠点

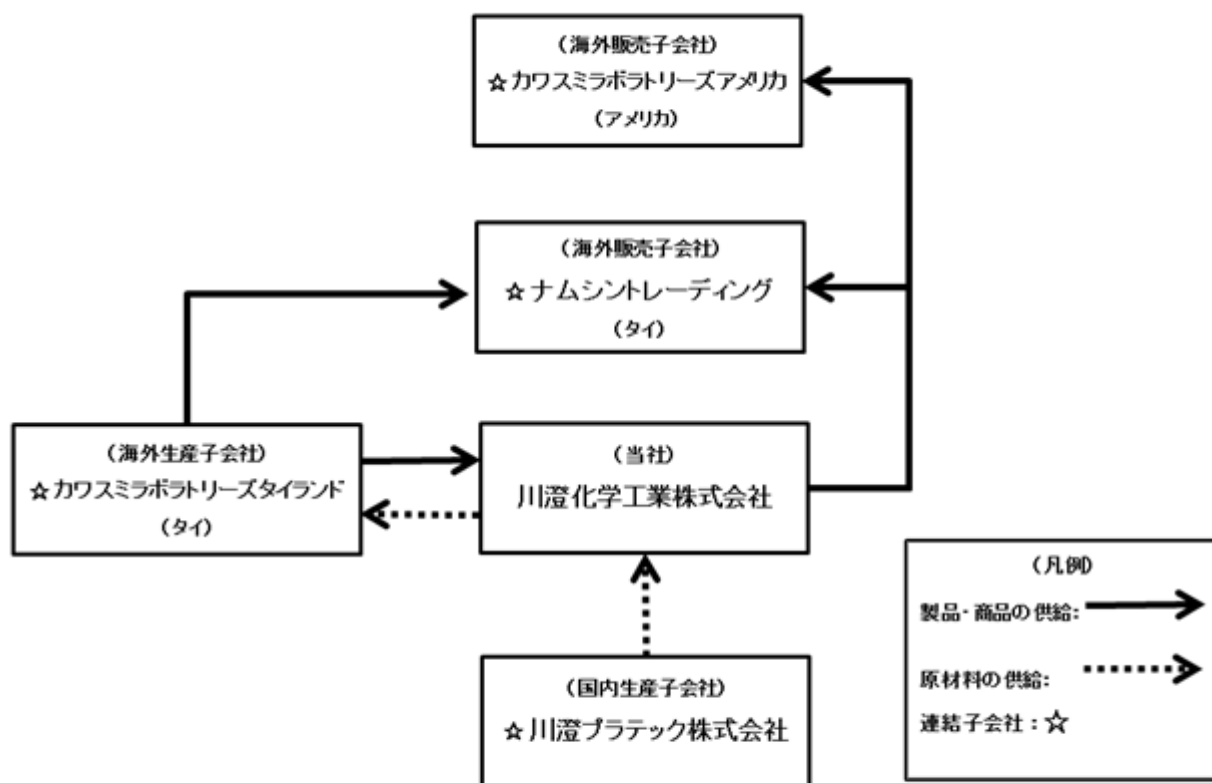
海外は、子会社であるカワスミラボラトリーズタイランド（タイ）が血液及び血管内関連及び体外循環関連の医薬品・医療機器の一部を生産し、主に当社ならびに海外販売子会社である、ナムシントレーディング（タイ）に供給しております。

販売拠点

国内は、当社が販売代理店網を通じて販売し、海外は当社及び海外関係会社が販売しております。

海外のうち、米国・中南米・カナダ地域は、子会社のカワスミラボラトリーズアメリカ（アメリカ）が、欧州地域は当社が、またタイ国においては子会社のナムシントレーディング（タイ）が主に販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社が1社あります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	セグメントの内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	その他
					当社役員(名)	当社従業員(名)				
(連結子会社) カワスマラボラトリー ズタイランド(タイ)	タイ国パ トゥムタニ 県	千バーツ 235,000	血液及び血 管内関連 体外循環関 連	99.5	2	4	なし	原材料の 販売及び 製品の購 入	なし	なし
カワスマラボラトリー ズアメリカ (アメリカ)	米国フロリ ダ州	千米ドル 400	血液及び血 管内関連	100.0	1	2	なし	製品の販 売	なし	なし
ナムシントレーディン グ(タイ) (注)3	タイ国バン コク都	千バーツ 6,000	血液及び血 管内関連 体外循環関 連	48.3 (48.3) 〔10.0〕	-	2	なし	製品の販 売	なし	なし
川澄プラテック(株)	大分県白杵 市	百万円 100	血液及び血 管内関連 体外循環関 連	100.0	3	1	なし	原材料の 購入	あり	なし
(持分法適用関連会 社) フレゼニウス川澄(株)	東京都港区	百万円 480	体外循環関 連	30.0	-	-	なし	なし	なし	なし

(注) 1. 上記連結子会社のうちカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)は特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 上記連結子会社4社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
血液及び血管内関連	914
体外循環関連	1,391
全社(共通)	413
合計	2,718

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
883	39.6	16.4	4,575,491

セグメントの名称	従業員数(人)
血液及び血管内関連	321
体外循環関連	251
報告セグメント計	572
全社(共通)	311
合計	883

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 平均年間給与は、税込金額であり、基準外賃金及び賞与を含めております。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、国内向け血液回路や海外向け血液バッグ、米国子会社の海外輸液製品などの販売拡大に取り組みましたが、海外OEM製品や国内ダイアライザーの販売減、国内血液バッグの単価下落などにより、売上高は減収となりました。

その一方で、国内外の生産拠点における継続的な原価低減活動の推進や販売費および一般管理費の低減に努めた結果、利益面では増益となりました。

当連結会計年度の経営成績については以下のとおりです。

<売上高>

売上高は、国内向け血液回路や海外向け血液バッグ、米国子会社の海外輸液製品などが拡大しましたが、海外OEM製品、国内ダイアライザーなどの減少と国内血液バッグの単価下落などにより、前連結会計年度に比べ2億72百万円減の281億35百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。国内・海外別の売上高につきましては、国内売上高は、前連結会計年度に比べ2億96百万円減の199億18百万円（同1.5%減）、海外売上高は、前連結会計年度に比べ23百万円増の82億17百万円（同0.3%増）となりました。

<売上総利益・営業利益>

売上総利益は、国内外の生産拠点による原価低減などにより、前連結会計年度に比べ5億99百万円増の101億29百万円（同6.3%増）となりました。

また、販売費および一般管理費は、タイ工場の生産管理システム導入やコラートへの血液バッグ工場集約などの費用が増加しましたが、癒着防止材の委託試験研究費などの減少により、前連結会計年度に比べ1億23百万円減の79億99百万円（同1.5%減）となりました。

これにより、営業利益は、前連結会計年度に比べ7億23百万円増の21億30百万円（同51.4%増）となりました。

<経常利益>

経常利益は、前連結会計年度に比べ3億41百万円増の21億77百万円（同18.6%増）となりました。

<親会社株主に帰属する当期純利益>

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ1億92百万円増の11億67百万円（同19.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<血液および血管内関連>

売上高は、輸液関連製品の海外OEM製品などが減少した一方、海外向け血液バッグ、米国子会社の海外輸液製品などが拡大したことにより、前連結会計年度に比べ1億18百万円増の133億96百万円（同0.9%増）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ7億12百万円増の16億41百万円（同76.8%増）となりました。

<体外循環関連>

売上高は、国内向け血液回路などが拡大した一方、AVF針（翼付動静脈針）の海外OEM製品、国内向けダイアライザーなどが減少したことにより、前連結会計年度に比べ3億90百万円減の147億38百万円（同2.6%減）となりました。セグメント利益は、前連結会計年度に比べ10百万円増の4億88百万円（同2.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

1. 営業活動により得られたキャッシュ・フローは、32億25百万円（前期比18億33百万円減）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が21億60百万円、減価償却費が18億33百万円であります。前期、補償金の受取額1,790百万円があったことにより、大きく減少しております。

2. 投資活動により支出したキャッシュ・フローは、2億21百万円（同6億22百万円増）となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出が2億88百万円であります。

3. 財務活動により支出したキャッシュ・フローは、13億58百万円（同9億92百万円減）となりました。主な内容は、自己株式の増減額が10億円、配当金の支払額が3億43百万円であります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、149億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ、13億42百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	12,238	9.3
体外循環関連(百万円)	5,337	5.8
合計(百万円)	17,575	5.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	304	39.4
体外循環関連(百万円)	600	9.8
合計(百万円)	905	22.6

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 製品仕入実績

当連結会計年度の製品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	289	4.9
合計(百万円)	289	4.9

- (注) 1. 金額は実際仕入価格で算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
血液及び血管内関連(百万円)	13,396	0.9
体外循環関連(百万円)	14,738	2.6
合計(百万円)	28,135	1.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

10年後の当社が目指す姿として、長期ビジョンを定めました。

長期ビジョン：「世界を舞台にオリジナリティで存在感を持つ企業」

競争力の源である技術力・開発力を常に磨き、特定分野において特長を持った製品を創り出し、グローバル市場に提供し続け、お客様から選ばれる企業を目指してまいります。

中期経営戦略として、長期ビジョンの実現に向けた6つの優先課題を掲げ、10年間のファーストステップとして、平成29年3月期から3年間の施策に取り組んでまいります。

-優先課題-

1. 研究開発力の強化

開発分野を絞り込み専門性を上げ、開発テーマの探索を行ってまいります。また、開発体制の強化、次世代コア技術の確立に取り組んでまいります。M & A、アライアンスの活用にも取り組んでまいります。

2. 既存事業のキャッシュフローの維持向上

生産体制の抜本的見直しと営業効率の改善およびより良い製品、サービスによる顧客満足の上昇に取り組んでまいります。

3. グローバル展開の加速

海外販売の強化、グローバル展開の体制強化を進めてまいります。M & A、アライアンスの活用にも取り組んでまいります。

4. 組織力・実行力の向上

意思決定のスピード向上と、強い組織と人材を作り出す基盤構築を進めてまいります。

5. 業務効率化

ダイナミックな発想転換による業務効率化と、グループ全体でのITシステム刷新による効率化を進めてまいります。

6. モチベーション向上

ワークライフバランスの推進をいたします。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、平成28年6月23日開催の第59期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において「当社株券等の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）の継続につき、株主の皆様よりご承認いただきました。

なお、本プランの有効期間は、第60期定時株主総会終結の時までとなります。

基本方針の内容

当社は、当社の株主のあり方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転をとまう買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、被買収会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは被買収会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、被買収会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、被買収会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量取得行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、このような者に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は創業以来の基本理念である「医療を通じて、社会と人々の幸せに貢献する」のもと、医療機器の製造販売に従事し、患者様や医療従事者の方々からその製品を通じて「安心」をお届けする活動により、株主・投資家はじめ全てのステークホルダーの皆様方からのご期待に応えるとともに、企業価値・株主共同の利益の向上を目指した活動を展開しております。具体的には、当社は、当社を支える企業価値の源泉を以下のものと考えて、それらを維持・向上させるべく、それぞれについて以下のとおり様々な取組みを行っております。

<事業分野>

当社では、血液及び血管内関連事業、体外循環関連事業の2つの事業分野において、医療技術の進展と歩調を合わせ、かつ医療の将来を見据えた中長期的な研究開発活動にこれまで取り組んできた結果、現在では各々の分野で数千アイテムにも及ぶ高品質な製品をお届けしております。特に、血液及び血管内関連事業においては、当社の持つ基礎技術を生かしたステントグラフトなどの低侵襲医療分野への取組みについても強化・発展させることなどにより、より幅広い医療領域へと挑戦し、中長期的にみて各々の事業分野についてバランスのとれた成長を実現するべく事業展開を進めております。

<生産技術>

当社の高品質な製品を支える生産技術・ノウハウは当社の強みであります。「モノづくり」を行ううえでは「成型加工」「組立」「滅菌」のコア技術が必要不可欠であります。これらのコア技術のさらなる強化、優位性の確保のためには、これまでに培った経験やノウハウの蓄積に裏付けられ、中長期的な視点から立案された計画に従って、向上策に取り組む必要があります。このような計画内容を実現し、合理的生産プロセスの構築と生産管理技術を確立するためには、専門性、経験、ノウハウ等を有する人材の存在が必要不可欠であるところ、当社はかかる取組みにふさわしい専門性豊かな人材を中長期的に育成し、確保してきております。当社は、こうした生産技術における強みを維持し、より強化する独自の取組みを不断に継続することで「モノづくりの最適化」の実現を目指しております。

<研究開発>

医療を取り巻く環境はめまぐるしく変化し、医療技術の進歩とともに医療機器に求められるニーズもますます多様化する中で、医療機器にはより高い「安全性」と「機能性」が求められております。当社はこれまでに培った専門性や技術の蓄積を活かしつつ、このような医療をめぐる環境の変化を将来まで見据え、安全で有効な医療材料を研究する基礎開発から、医療の現場より求められる製品改良、大学病院や医療機関との共同研究による機能性の高い付加価値製品の開発に至るまで、長期的な視点に立った顧客指向型の開発に努めております。

<グループ力>

当社は国内工場に加えて、海外生産拠点をタイ国にも有し、高い生産能力で安定した品質の製品を全世界に供給しております。昭和53年に設立したタイ子会社はグループ生産戦略においても核となるものであり、国内で培ったコア技術を伝承しグループ間の生産技術交流を通じてその蓄積と強化に努めております。当社グループの国内外すべての生産拠点では医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格であるISO13485を取得し、厳しい品質ニーズに応える体制を整えております。中期的には、当社は、グローバルな事業展開を図っていくため、価格競争力があり安定した品質を提供できるタイ子会社を中核的生産拠点として重視しており、製品の改良や工程の改善など、さらなる現地化を推進する技術集約型の生産モデルの構築をも視野に入れ、一層の充実を図ってまいります。

また、輸液関連市場においては、米子会社により北米市場の足がかりとしての事業展開を図ってまいりました。

このように、当社は、世界市場の多様なニーズに対応した競争力のある製品を提供するためにはグループ力を活かした事業展開が必要不可欠であると考えており、そのさらなる強化・発展に努めております。

<地域社会とのかかわり合い>

当社は、国内外の生産拠点における地域社会とのかかわり合いこそが、当社の「品質・モノづくり」へのこだわり、患者様・医療従事者の方々へ「安心」をお届けするグローバルな営業活動を支える源であると考え、これまで、地域に根付いた共働関係を大切にし、環境保全活動を積極的に推進する等、地域社会に貢献する姿勢を重視してまいりました。かかる地域重視の姿勢・企業風土は、当社の長年にわたる不断の取組みによって醸成された独自のものであり、今後もこれまでの伝統的な姿勢を維持し、より発展させていくため取り組んでまいります。

以上のような取組みを通じて、当社は、当社グループの成長と発展のために安定した収益創造体制を確立すること、すなわち、社会のニーズに対応する技術力・開発力等を基盤として中長期的な持続型成長を実現することこそが、当社とステークホルダーの皆様方との信頼関係を一層強固に築き上げ、企業価値・株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。また、当社では、現在、上記に掲げた企業価値の源泉を維持し発展させていくため、事業面においては、グループ全体の最適化と成長を目指し、経営貢献基準の明確化、市場競争力をベースにした事業構造改革を鋭意進めております。一方、生産技術面においては、当社グループでのモノづくり力（基礎技術）のさらなる強化を図るべく、生産構造の最適化に中長期的に取り組んでおります。

また、当社は、上記諸施策の実行に向けた体制を整備することも当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図るうえで不可欠な要素と考え、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。具体的には、当社は

経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの責任を明確化するため、執行役員制度の導入及び見直しにより、さらなる業務の迅速化・効率化を実現し、業務執行の公正化を図っております。さらに、当社では、経営の健全化を図るべく役員報酬評価委員会を設置したうえ、社外役員による監督機能の強化を図ることで役員の公正中立な職務遂行を担保するべく努めております。加えて、株主の皆様に対する経営陣の責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する等、コーポレート・ガバナンスの徹底に努めております。加えて、当社は、本定時株主総会において、監査等委員会設置会社に移行し、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、取締役会が業務執行の決定を広く取締役に委任することを可能とすることで、業務執行と監督の分離を進め、経営の意思決定を迅速化し、更なる企業価値の向上を図ることとしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、必要な手続を定めています。また、買収者等は、本プランに係る手続が開始された場合には、当社取締役会または株主総会において本プランの発動をしない旨の決議がなされるまでの間、買収を実行してはならないものとしております。

買収者が本プランにおいて定められた手続に従うことなく当社株券等の大量取得を行う場合、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合等には、当社は、買収者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項等が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。

本プランに従って本新株予約権の無償割当てがなされ、その行使または当社による取得にともなって買収者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買収者等の有する当社の議決権割合は、最大50%まで希釈化される可能性があります。

本プランに従った本新株予約権の無償割当ての実施、不実施または取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、独立性の高い社外有識者等から構成される独立委員会の客観的な判断を経ることとしております。

また、当社取締役会は、これに加えて、買収者が本プランに従っており、当社の企業価値または株主共同の利益を毀損することが明白ではない場合であって、かつ、株主総会の開催が実務上可能である場合には、原則として、株主総会を招集し、本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様のご意思を確認することを予定しております。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆様への情報開示を通じてその透明性を確保することとしております。

なお、本プランの詳細は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.kawasumi.jp>）に掲載しております。

基本方針の実現に資する特別な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化といった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものです。

従って、これらの各施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断するため、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。

また、当社は、以下の理由により、本プランは、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

ア．買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しております。

イ．株主意思を重視するものであること

当社取締役会は、本プランで定めるとおり、原則として、本プランの発動の是非について、株主総会において株主の皆様意思を確認することとしています。

また、本プランには、その有効期間を約1年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その各有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、本定時株主総会における委任決議を撤回する旨の決議が行われた場合または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆様のご意向が反映されることとなっております。

ウ．独立委員会による判断の重視と情報開示

本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断は、社外有識者等のみから構成される独立委員会により行われることとされています。

また、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値・株主共同の利益にかなうように本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

エ．合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

オ．第三者専門家の意見の取得

買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることができるものとされています。これにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

カ．当社取締役の任期は原則1年であること

当社取締役の任期は（監査等委員である取締役を除き）1年とされています。従って、毎年の取締役の選任を通じて、本プランにつき、株主の皆様のご意向を反映させることが可能となります。

キ．デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本プランを廃止することが可能です。

従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社においては取締役の期差任期制は採用されていないため、本プランは、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには、以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月23日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 医療行政

当社グループの事業は、医療保険制度や薬事許認可制度などの行政機関の規制を受けております。こうした医療行政に関する大規模な改革が実施された場合、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格

当医療業界では、厚生労働省による医療費抑制策が継続的に行われており、診療報酬、薬価基準及び特定保険医療材料の公定償還価格の見直し（引き下げとなるケースが大半）が、概ね2年に1度実施されています。また、我が国にとどまらず、医療費抑制策は世界的な傾向となっております。これにともない、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・燃料調達価格

当社グループの製品は、石油化学製品であるプラスチック製の医療機器が大半を占めております。このため、原油の価格高騰により、原材料や燃料の調達コストが膨らみ、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの外貨建て取引は、主に米ドル、タイバーツ及びユーロで行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の外貨表示の財務諸表を円換算しております。したがって、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外生産

当社グループは、タイ国に医療機器及び医薬品の生産拠点(子会社)を有しており、当社の主力製品である人工透析関連製品を中心に生産しております。同国において、法規制の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合は、製品供給が一時滞るといった可能性があり、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、日本の医療機器・医薬品のGMP基準や品質マネジメントのISO国際規格などにに基づき、厳しい品質管理・品質保証体制のもとで製造販売しております。

しかし、予期せぬ不具合やその疑いなどにより万一大量に製品を回収することになった場合は、回収費用等の発生、売上高の減少などにより、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 取引先に対するリスク

当社グループは、生産または販売に関して、取引先の状況または取引先との関係に大きな変動が生じた場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 重要な法的リスク

当社グループは、事業活動にともなって、知的財産に関する紛争や製品の欠陥に起因する大規模な製造物責任問題等が発生し、保険で補填できない、もしくは補填しきれない事態が生じるなどの法的リスクがあります。このような場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) その他

上記のほか、当社グループの生産・販売拠点あるいは大量販売地域で、テロ、戦争、天変地異等による予期せぬ重大な事象が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおいては、血管内治療分野及び血液浄化分野を成長分野と位置づけ、積極的に研究開発活動を行うとともに、血液及び透析の基盤事業においても、さらなる安全性、利便性の向上を目指して研究開発活動に取り組んでおります。また、社外の研究機関等との連携による医療ニーズとシーズのマッチングにも積極的に取り組んでおり、血管内治療製品に関する共同研究では動物実験等による基礎研究を行っております。

血液浄化分野の製品としては、新しいタイプの血液浄化機器及びそれに関連する周辺機器の開発を積極的に推進しております。

血管内治療分野においては、胸部大動脈瘤用ステントグラフトシステム（販売名：Najuta）の海外販売に向けた製品開発及び上市の準備も進めております。また、循環器系の血管処置用カテーテルの開発にも注力し、新規分野の開拓を狙っております。

製品開発に限らず、生分解性の新素材に関する研究も外部研究機関と共同開発しており、これまで開発してきた金属などの表面改質に加え、材料開発を含めた幅広い技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度末における研究開発スタッフは、61名となりました。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は7億1百万円であり、これは各事業部門に配賦できない基礎研究費用2億61百万円を含んでおります。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究成果および研究費は次のとおりです。

（血液及び血管内関連）

血管内関連製品としては胸部大動脈瘤用ステントグラフトの海外向けモデルの開発を行い、今後欧州への販売を開始する予定です。その他、末梢領域で使用するカテーテル類の開発を行っております。血液分野では、小児用のカリウム吸着フィルターの製造承認を取得し、上市を予定しております。

当事業部門における研究開発費は3億9百万円であります。

（体外循環関連）

透析用血液回路の機能部品改良を顧客ニーズに合わせて随時行っております。血液浄化分野では、新しいタイプの膜型血漿分離器に続く新規製品の開発を行っております。

当事業部門における研究開発費は1億31百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(単位：百万円)

回次 決算年月	第58期 平成27年3月	第59期 平成28年3月	増減額
流動資産合計	27,841	28,220	378
固定資産合計	17,404	15,284	2,119
流動負債合計	4,222	4,384	162
固定負債合計	2,134	2,102	31
純資産合計	38,889	37,017	1,872
資産合計	45,245	43,505	1,740

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は282億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億78百万円増加いたしました。主な要因は、現預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は152億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億19百万円減少いたしました。主な要因は、有形固定資産の減少によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は43億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は21億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。主な要因は、長期預り金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は370億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億72百万円減少いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりとなっております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
自己資本比率(%)	82.87	85.05	84.19
時価ベースの自己資本比率(%)	33.87	41.70	44.93
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.37	2,191.55	1,776.94

(注) 1. 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

2. 時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 債務償還年数 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場シェア拡大に向けた生産体制の整備のため、当連結会計年度に総額7億65百万円の設備投資を実施いたしました。

翌年度以降には、当社グループ全体で約11億円の設備投資を見込んでおります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区)	その他	統括業務施設	60	0	70 (493)	-	25	157	167
佐伯工場 (大分県佐伯市弥生)	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 製造	2,017	385	189 (36,931)	-	50	2,643	229
三重工場 (大分県豊後大野市三 重町)	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 製造	375	90	286 (52,363)	-	44	797	269
野津工場 (大分県臼杵市野津 町)	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療機器の 製造	965	86	117 (16,162)	-	25	1,194	113
M E センター (神奈川県横浜市都筑 区)	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療機器の 開発	4	0	-	-	67	72	23
大阪支店他全国支 店・営業所	血液及び血管 内 関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 販売	4	-	-	-	37	42	82

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
カワスミラボラ トリーズタイラ ンド (タイ)	ナワナコーン 工場 (タイ国パ トゥムタニ 県)	血液及び血 管内関連 体外循環関 連	医療機器 の製造	371	203	126 (47,580)	0	140	843	588
	コラート工場 (タイ国ナ ンラチャーシ マ県)	血液及び血 管内関連 体外循環関 連	医療機器 及び医薬 品の製造	1,910	2,031	248 (295,824)	-	741	4,931	1,169

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記のほか、提出会社には賃借中の設備があります。その主な内容は、倉庫、本社建物、支店・営業所の建物であります。なお、年間賃借料は429百万円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、今後の需要予測、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備計画は原則として、グループ会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定においては、当社での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 佐伯工場	大分県 佐伯市弥生	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 製造	29	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注) 2
当社 三重工場	大分県 豊後大野市 三重町	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器の 製造	461	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注) 2
当社 MEセンター	神奈川県 横浜市 都筑区	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器の 開発	91	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注) 2
カワスミラボ ラトリーズタ イランド(タイ) ナワナ コーン工場	タイ国 パトゥムタニ 県	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器の 製造	188	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注) 2
カワスミラボ ラトリーズタ イランド(タイ) コラート 工場	タイ国 ナコンラ チャーシマ県	血液及び血管 内関連 体外循環関連	医療機器及 び医薬品の 製造	227	-	自己資金	平成28年4月	平成29年3月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の新設は主に合理化投資及び更新を目的としているため、完成後の生産能力に重要な影響はありません。

3. 重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,948,003	22,948,003	東京証券取引所市場第 二部	単元株式数 100株
計	22,948,003	22,948,003	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年5月25日	3,500,000	22,948,003	1,254	6,642	1,254	6,462

(注) 有償第三者割当

割当先	旭化成ファーマ(株)	2,000,000株
	テルモ(株)	1,200,000株
	(株)クラレ	300,000株
発行価格	1株につき	717円
資本組入額	1株につき	358.5円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	24	53	90	1	2,392	2,582	-
所有株式数 (単元)	-	48,350	4,681	76,595	29,638	20	70,082	229,366	11,403
所有株式数の 割合(%)	-	21.08	2.04	33.39	12.92	0.01	30.55	100.0	-

(注) 1. 自己株式1,132,272株は、「個人その他」欄に11,322単元及び「単元未満株式の状況」欄に72株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	2,161	9.42
旭化成メディカル株式会社	東京都千代田区神田神保町1丁目105	2,000	8.72
テルモ株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目44-1	1,200	5.23
川澄化学工業株式会社	大分県佐伯市弥生大字小田1077	1,132	4.93
オリンパス株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43-2	1,000	4.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	728	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	725	3.16
エムエルアイ フォー クライアント ジェネラル オムニ ノンコラテラル ノントリーティー ピーピー (常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON EC1A 1HQ (東京都中央区日本橋1丁目4-1日本橋一丁目三井ビルディング)	680	2.96
森六ホールディングス株式会社	東京都港区南青山1丁目1-1	612	2.67
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	502	2.19
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3丁目4-1	502	2.19
計	-	11,243	49.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 1,132,200	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 21,804,400	218,044	-
単元未満株式	普通株式 11,403	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	22,948,003	-	-
総株主の議決権	-	218,044	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川澄化学工業株式会社	大分県佐伯市弥生 大字小田1077番地	1,132,200	-	1,132,200	4.93
計	-	1,132,200	-	1,132,200	4.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月11日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月12日～平成28年6月30日)	上限 1,200,000	上限 1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,051,400	999,948,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 平成27年11月11日開催の取締役会の決議に基づく自己株式の取得は、平成28年2月9日をもちまして終了しております。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	160	144,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,132,272	-	1,132,272	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、安定配当の継続を基本に、将来の経営基盤の確保に備えるために内部留保の充実に総合的に勘案した上で決定することを一貫とした方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当7.5円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、国内外の市場ニーズを満たし、市場競争に打ち勝つ新製品開発や新規事業、あるいは合理化、増産設備などへの有効投資に充当し、これにより確固たる収益の向上を図り、長期的、安定的な利益還元を寄与してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月11日 取締役会決議	171	7.5
平成28年6月23日 定時株主総会決議	163	7.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	575	663	881	858	1,069
最低(円)	425	418	530	593	805

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	871	940	909	1,038	1,069	911
最低(円)	830	840	855	872	816	834

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (常勤監査等委員)		川野 幸博	昭和25年10月11日生	昭和51年2月 当社入社 平成12年6月 カワスミラボラトリーズタイ ランド(タイ)代表取締役社 長 平成14年7月 当社執行役員 平成16年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成18年4月 代表取締役社長 平成19年6月 社長執行役員 平成27年4月 代表取締役会長 平成28年6月 取締役会長(常勤監査等委 員)(現任)	(注)2	423
代表取締役社 長	社長執行役員	昌谷 良雄	昭和28年10月15日生	平成18年4月 当社入社 平成18年6月 執行役員兼経営企画室長 常務取締役兼管理部門管掌兼 業務部担当 平成19年6月 取締役兼専務執行役員兼経営 企画室長兼管理部担当兼業務 部担当 平成22年4月 管理部門担当兼生産部門担当 平成22年6月 代表取締役(現任) 平成24年10月 管理部門担当兼営業部門担当 平成26年4月 経営企画室担当 平成27年4月 社長執行役員(現任)	(注)3	37
取締役	常務執行役員 経営企画室長	齊野 猛司	昭和37年5月30日生	平成20年5月 当社入社 平成21年2月 海外営業部長 平成22年6月 カワスミラボラトリーズアメ リカ(米国)取締役社長執行 役 平成23年6月 執行役員 平成23年10月 営業第二部長 平成24年10月 営業部門副担当兼事業企画部 長 平成26年4月 上席執行役員 営業部門担当 平成26年6月 取締役(現任) 平成28年6月 常務執行役員(現任) 経営企画室長(現任)	(注)3	5
取締役	信頼性保証部 門担当兼薬事 部門担当常務 執行役員	諏訪 修司	昭和28年2月14日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年4月 国際部長 平成16年4月 三重工場長 平成16年7月 執行役員 平成17年6月 カワスミラボラトリーズタイ ランド(タイ)代表取締役社 長 平成22年4月 上席執行役員 営業部門担当 平成22年6月 取締役(現任) 平成23年10月 事業企画部長 平成24年10月 生産部門担当 平成25年4月 野津工場長 平成26年4月 研究開発部門担当 平成28年4月 信頼性保証部門担当兼薬事部 門担当(現任) 平成28年6月 常務執行役員(現任)	(注)3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発部門 担当上席執行 役員	白濱 憲昭	昭和38年3月2日生	平成4年1月 当社入社 平成18年12月 技術統括センター生産技術部 長 平成22年4月 生産統括部長 平成23年6月 執行役員 平成24年10月 生産部門副担当 平成25年4月 川澄プラテック㈱代表取締役 社長 平成26年4月 上席執行役員(現任) 生産部門担当 平成26年6月 取締役(現任) 平成28年4月 研究開発部門担当(現任)	(注)3	9
取締役	管理部門担当 上席執行役員 システム部長	戸田 茂	昭和35年8月11日生	平成25年10月 当社入社 上席執行役員(現任) 経営企画室長 管理部門副担当 平成26年4月 管理部門担当(現任) 平成26年6月 取締役(現任) 平成27年1月 経理部長 システム部長(現任)	(注)3	8
取締役	生産部門担当 上席執行役員	湯浅 武史	昭和36年4月10日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年1月 事業本部事業推進部長 平成20年10月 薬事部長 平成25年10月 海外薬事部長兼製品情報管理 部長 平成26年4月 品質保証部長兼製品情報管理 部長 平成26年6月 執行役員 平成28年4月 生産部門担当(現任) 上席執行役員(現任) 川澄プラテック㈱代表取締役 社長(現任) 平成28年6月 取締役(現任)	(注)3	4
取締役	営業部門担当 上席執行役員	太田 忠利	昭和31年4月8日生	平成23年4月 当社入社 平成23年7月 カウスミラボラトリーズタイ ランド常務 平成25年2月 同社社長(現任) 平成25年6月 執行役員 平成28年6月 取締役(現任) 営業部門担当(現任) 上席執行役員(現任)	(注)3	3
取締役 (常勤監査等 委員)		川村 滋	昭和24年9月14日生	平成20年6月 ㈱ジェイス(現㈱日本総研情 報サービス)代表取締役会長 平成24年6月 当社監査役 平成25年6月 当社常勤監査役 平成28年6月 当社取締役(常勤監査等委 員)(現任)	(注)2	1
取締役 (常勤監査等 委員)		汐月 鉄雄	昭和32年12月15日生	昭和55年10月 当社入社 平成14年4月 管理本部経理部次長 平成17年11月 監査部シニアマネジャー 平成18年10月 人工臓器事業部シニアマネ ジャー 平成22年4月 監査部長 平成27年6月 常勤監査役 平成28年6月 取締役(常勤監査等委員) (現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		森田 徹	昭和23年5月2日生	昭和46年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和62年6月 ソロモンブラザーズアジア証券会社(現日興シティグループ証券㈱)キャピタルマーケットVP 昭和62年12月 ㈱森田コーポレーション代表取締役(現任) 昭和63年2月 ブルデンシャル投資顧問(現ブルデンシャル・アセット・マネジメント)取締役、ブルデンシャルインベストメント日本駐在員事務所代表 平成8年1月 ブルデンシャル生命保険㈱執行役員CIO 平成12年8月 J-ナイト証券㈱代表取締役CEO 平成20年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		近藤 安正	昭和22年1月7日生	昭和45年4月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和61年6月 同法人パートナー就任 平成24年6月 同法人定年退職 平成24年7月 近藤公認会計士会計事務所開設 平成25年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
取締役 (監査等委員)		川原崎 雄一	昭和24年4月3日生	昭和48年4月 ㈱クラレ入社 平成18年6月 同社執行役員経営統括本部長 平成22年6月 同社常務執行役員アクア事業推進本部担当兼経営企画室長 平成24年6月 同社取締役常務執行役員経営企画本部担当、経理・財務本部担当、CSR本部担当 平成27年3月 同社取締役退任 平成28年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)2	-
計						514

(注)1. 取締役川村滋、森田徹、近藤安正および川原崎雄一は、社外取締役であります。

2. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、株主をはじめ、お客様、社会、従業員などのステークホルダーとの適切な関係を維持し、医薬品・医療機器製造販売業者としての社会的使命・責務を全うすることで持続的な業績向上と企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

具体的な施策といたしましては、社外取締役の任用、実績連動型取締役報酬制度の導入と役員報酬評価委員会の設置、内部通報制度の整備その他の内部統制システムを構築しておりますが、今後も随時必要な見直しを行ってまいります。

会社の機関の内容ならびに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社はコーポレート・ガバナンス体制として、監査等委員会設置会社を選択し、取締役会、監査等委員会および会計監査人を設置しています。これは、取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させるとともに、社外取締役の比率を高めることで、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的としたものであります。

当社の取締役（監査等委員を除く。）は、有価証券報告書提出日現在7名であり、その任期は1年間です。

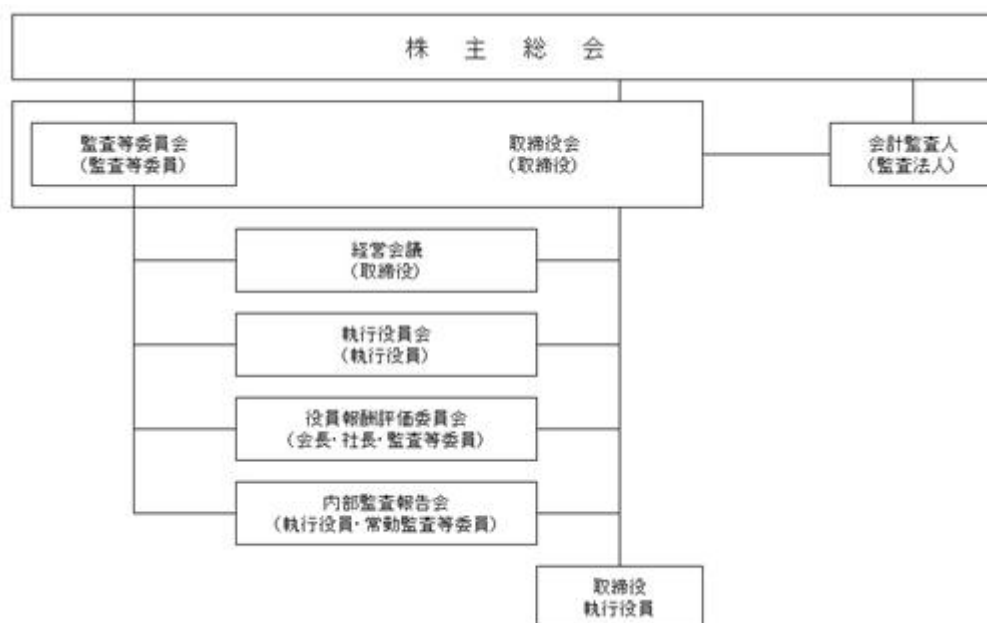
取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、経営に関する重要事項および法定事項の意思決定を行うとともに、グループ全体の運営状況を監督しております。また、取締役の公平中立な職務執行を担保し経営の健全化を図るため、社外取締役を役員報酬評価委員会のメンバーとして任用しております。

当社は、定款において取締役会の決議によって重要な業務執行の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、個別の業務執行については、代表取締役等の経営陣にその決定を委任しています。経営陣が迅速かつ効率的な業務執行を行うため、職務権限規程や業務分掌規程等に基づく適切な権限委譲や稟議制度について定めております。また、担当取締役の権限範囲を超える事項や部門横断的な事項については、経営会議（月2回）を開催して適正な業務執行に努めております。

また、監査等委員会は、社外取締役4名を含む6名の監査等委員で構成されており、グループ全体の経営に関わる職務執行状況全般について監査を実施しています。業務執行の監査・監督については、執行役員会（月1回）において業務執行状況の報告を受けるほか、内部監査報告会（月1回）において監査部による業務プロセスのチェックやモニタリングの結果について報告を受けております。

当社は、グループ会社を管理する部署及び規程を定め、グループ会社の取締役及び従業員の法令の遵守及びリスク管理について、その執行状況を監督し、適正かつ効率的なグループ会社運営を行っております。また、主要なグループ会社に対しては、その業容等について、必要に応じて取締役会への報告を義務付けております。

なお、コンプライアンスの観点から、法令等に反する行為の未然防止もしくは早期発見を図るため内部通報制度を整備しております。



内部監査及び監査等委員監査の状況

業務プロセス全般について諸規定との準拠性ならびに妥当性及び効率性の検証・評価・改善を図るため監査部（スタッフ7名）を設置しております。監査等委員（スタッフ1名）は、当該監査部と各事業年度の初めに年間の業務監査計画について協議し、必要と思われる場合は合同監査を実施しております。また、業務監査にかかる報告書を相互に提供し合うとともに、必要な場合は面談するなどして情報の共有化を図っております。

監査部による業務プロセスのチェックやモニタリング結果は、代表取締役・常勤取締役及び常勤監査等委員が出席する内部監査報告会（月1回）において報告することとしておりますが、これに経理・人事・総務にかかる内部統制の責任者が出席し、相互連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

なお、監査等委員のうち、以下の3名は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

イ．常勤監査等委員 川村滋氏は、金融機関における長年の経験に基づく豊富な知見を有しております。

ロ．監査等委員 森田徹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しております。

ハ．監査等委員 近藤安正氏は、公認会計士の資格を有しております。

会計監査の状況

会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。期末決算及び四半期決算にあたり、当該決算にかかる会計監査人の監査またはレビューの実施状況及びその結果について報告会を開催しておりますが、これに監査等委員、監査部責任者が出席することで監査情報の共有化を図っております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は山田努氏及び内田淳一氏の2名であり、また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名・その他6名であります。

社外取締役

当社は社外取締役4名を選任しております。各社外取締役には、経営陣から独立した立場から、広範かつ高度な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割を期待しております。

社外取締役（監査等委員）川村滋氏は、企業経営者としての豊富な経験を当社の監査に反映するため選任しております。社外取締役（監査等委員）森田徹氏は、金融機関において重職を歴任しておりますが、その金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を当社の監査に反映するため選任しております。社外取締役（監査等委員）近藤安正氏は、公認会計士の資格を有しておりますが、その公認会計士としての財務及び会計に関する専門的な知見を当社の監査に反映するため選任しております。社外取締役（監査等委員）川原崎雄一氏は、その豊富な経験と見識をもとに、独立した立場から当社の意思決定の妥当性・適正性を確保するため選任しております。なお、社外取締役のいずれも、当社との利害関係はありません。

社外取締役と内部統制部門、内部監査部門及び会計監査人との連携につきましては、期末決算及び四半期決算にあたり、当該決算にかかる内部監査および会計監査人の監査またはレビューの実施状況及びその結果について報告会を開催しておりますが、これに社外取締役、監査部及び管理部門の責任者がそれぞれ出席し、監査情報の共有化を図ることで、相互連携を図っております。また、社外取締役を含む常勤監査等委員は経営会議に出席し、その審議状況について他の社外取締役と意見交換を行うことで、相互連携を図っております。

当社では、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外取締役としての職務を遂行できることを個別に判断しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	220	168	51	8
監査役(社外監査役を除く)	15	15	-	2
社外役員	26	25	1	4

ロ． 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬は、取締役会で定められた役員報酬内規に基づき算定されます。決定方法は、各取締役の報酬については、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で、役員報酬評価委員会において決定されます。

役員報酬評価委員会は、取締役の公平中立な職務執行を担保し経営の健全化を図るため、会長、社長、監査等委員で構成されます。また、各監査等委員の報酬は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査等委員会において決定されます。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役である者を除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額であります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は12名以内（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員は8名以内とする旨定款に定めております。

なお、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ． 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
14銘柄 3,096百万円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
オリンパス(株)	250,800	1,119	協力関係強化のため
(株)テルモ	298,000	944	業務資本提携によるもの
マニー(株)	85,100	740	協力関係強化のため
(株)伊予銀行	190,516	271	協力関係強化のため
(株)大分銀行	220,000	102	協力関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,765	17	協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,480	12	協力関係強化のため
三井化学(株)	30,900	11	協力関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,150	10	協力関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,253	5	協力関係強化のため
第一生命保険(株)	600	1	協力関係強化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)テルモ	298,000	1,202	業務資本提携によるもの
オリンパス(株)	250,800	1,097	協力関係強化のため
マニー(株)	255,300	441	協力関係強化のため
(株)伊予銀行	190,516	140	協力関係強化のため
(株)大分銀行	220,000	77	協力関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,765	12	協力関係強化のため
三井化学(株)	30,900	11	協力関係強化のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	3,150	9	協力関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,480	8	協力関係強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,253	3	協力関係強化のため
第一生命保険(株)	600	0	協力関係強化のため

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-	37	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるカワスミラボラトリーズタイランド(タイ)及びカワスミラボラトリーズアメリカ(アメリカ)が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツジャイヨス及びデロイトアンドトウシュエルエルピーに対して支払っている報酬は、それぞれ3百万円、2百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるカワスミラボラトリーズタイランド(タイ)及びカワスミラボラトリーズアメリカ(アメリカ)が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートマツジャイヨス及びデロイトアンドトウシュエルエルピーに対して支払っている報酬は、それぞれ2百万円、3百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,895	15,142
受取手形及び売掛金	7,296	7,270
商品及び製品	3,718	3,373
仕掛品	828	654
原材料及び貯蔵品	1,457	1,158
繰延税金資産	241	246
前払費用	283	217
その他	187	228
貸倒引当金	67	71
流動資産合計	27,841	28,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,098	15,079
減価償却累計額	9,327	9,347
建物及び構築物(純額)	6,771	5,731
機械装置及び運搬具	18,235	16,911
減価償却累計額	14,297	14,024
機械装置及び運搬具(純額)	3,937	2,886
工具、器具及び備品	6,151	5,763
減価償却累計額	5,516	5,294
工具、器具及び備品(純額)	635	468
土地	1,245	1,125
リース資産	110	2
減価償却累計額	98	2
リース資産(純額)	11	0
建設仮勘定	381	674
有形固定資産合計	12,983	10,887
無形固定資産	173	186
投資その他の資産		
投資有価証券	13,935	13,723
繰延税金資産	114	235
その他	241	294
貸倒引当金	44	42
投資その他の資産合計	4,247	4,210
固定資産合計	17,404	15,284
資産合計	45,245	43,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,242	1,761
リース債務	11	0
未払金	724	939
未払費用	457	470
未払法人税等	132	727
未払消費税等	245	105
賞与引当金	274	280
役員賞与引当金	56	52
その他	75	47
流動負債合計	4,222	4,384
固定負債		
リース債務	0	-
繰延税金負債	6	0
退職給付に係る負債	1,666	1,655
その他	461	446
固定負債合計	2,134	2,102
負債合計	6,356	6,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金	6,462	6,462
利益剰余金	23,620	24,444
自己株式	56	1,056
株主資本合計	36,667	36,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939	793
為替換算調整勘定	921	595
退職給付に係る調整累計額	48	64
その他の包括利益累計額合計	1,812	133
非支配株主持分	408	391
純資産合計	38,889	37,017
負債純資産合計	45,245	43,505

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	28,408	28,135
売上原価	1 18,878	1 18,006
売上総利益	9,529	10,129
販売費及び一般管理費	2, 3 8,123	2, 3 7,999
営業利益	1,406	2,130
営業外収益		
受取利息	14	31
受取配当金	25	35
為替差益	285	-
持分法による投資利益	17	41
作業くず売却収入	62	50
その他	40	14
営業外収益合計	445	172
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	111
その他	14	12
営業外費用合計	16	125
経常利益	1,835	2,177
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 19
特別利益合計	2	19
特別損失		
固定資産除売却損	5 8	5 35
減損損失	6 80	-
その他	0	-
特別損失合計	89	35
税金等調整前当期純利益	1,749	2,160
法人税、住民税及び事業税	494	570
過年度法人税等	59	7 433
法人税等調整額	191	38
法人税等合計	745	965
当期純利益	1,003	1,194
非支配株主に帰属する当期純利益	27	27
親会社株主に帰属する当期純利益	975	1,167

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,003	1,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	729	146
為替換算調整勘定	1,676	1,557
退職給付に係る調整額	17	16
その他の包括利益合計	1 2,424	1 1,720
包括利益	3,427	525
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,347	512
非支配株主に係る包括利益	80	13

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	22,709	56	35,757
会計方針の変更による累積的影響額			277		277
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,642	6,462	22,987	56	36,035
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
親会社株主に帰属する当期純利益			975		975
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	632	0	632
当期末残高	6,642	6,462	23,620	56	36,667

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	209	702	65	558	331	35,530
会計方針の変更による累積的影響額						277
会計方針の変更を反映した当期首残高	209	702	65	558	331	35,808
当期変動額						
剰余金の配当						343
親会社株主に帰属する当期純利益						975
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729	1,624	17	2,371	76	2,448
当期変動額合計	729	1,624	17	2,371	76	3,081
当期末残高	939	921	48	1,812	408	38,889

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,642	6,462	23,620	56	36,667
当期変動額					
剰余金の配当			343		343
親会社株主に帰属する当期純利益			1,167		1,167
自己株式の取得				1,000	1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			824	1,000	175
当期末残高	6,642	6,462	24,444	1,056	36,492

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939	921	48	1,812	408	38,889
当期変動額						
剰余金の配当						343
親会社株主に帰属する当期純利益						1,167
自己株式の取得						1,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146	1,517	16	1,679	16	1,696
当期変動額合計	146	1,517	16	1,679	16	1,872
当期末残高	793	595	64	133	391	37,017

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,749	2,160
減価償却費	2,108	1,833
減損損失	80	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	12
賞与引当金の増減額（は減少）	7	5
役員賞与引当金の増減額（は減少）	18	3
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	29	59
受取利息及び受取配当金	40	66
支払利息	2	1
為替差損益（は益）	12	35
持分法による投資損益（は益）	17	41
有形固定資産除売却損益（は益）	5	16
売上債権の増減額（は増加）	141	214
たな卸資産の増減額（は増加）	148	544
その他の資産の増減額（は増加）	22	91
仕入債務の増減額（は減少）	131	394
その他の負債の増減額（は減少）	15	469
小計	4,072	3,571
利息及び配当金の受取額	34	55
補償金の受取額	1,790	-
利息の支払額	2	1
法人税等の支払額	835	400
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,059	3,225
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	346	19
定期預金の払戻による収入	229	100
投資有価証券の取得による支出	-	6
有形固定資産の取得による支出	656	288
有形固定資産の売却による収入	3	81
無形固定資産の取得による支出	69	45
その他	4	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	844	221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得及び売却による増減（純額）	0	1,000
配当金の支払額	343	343
非支配株主への配当金の支払額	2	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	19	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	1,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	303
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,024	1,342
現金及び現金同等物の期首残高	9,605	13,630
現金及び現金同等物の期末残高	13,630	14,973

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 4社
- (2) 連結子会社名
 - カワスマラボラトリーズタイランド(タイ)
 - カワスマラボラトリーズアメリカ(アメリカ)
 - ナムシントレーディング(タイ)
 - 川澄プラテック株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社の数 1社
- (2) 持分法適用会社名
 - フレゼニウス川澄株式会社
- (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ナムシントレーディング(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。ナムシントレーディング(タイ)については、同社の決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び当社の佐伯工場のうち血液バッグ生産工場の生産設備については定額法

海外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15～38年

機械装置及び運搬具.....7～8年

工具、器具及び備品.....2～6年

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法(主な耐用年数5年)

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度から処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「法人税、住民税及び事業税」に含めていた「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税、住民税及び事業税」に表示していた554百万円は、「法人税、住民税及び事業税」494百万円、「過年度法人税等」59百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	577百万円	597百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	27百万円	55百万円

2 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
運賃諸掛費	1,038百万円	975百万円
給与手当・賞与	2,475	2,534
賞与引当金繰入額	160	168
役員賞与引当金繰入額	56	52
退職給付費用	216	228
研究開発費	1,059	701

3 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
	1,059百万円	701百万円

4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	0
土地		18
計	2	19

5 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	1	32
工具、器具及び備品	1	0
計	6	35

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2	
計	2	0

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府豊中市	処分予定資産	建物及び構築物	14百万円
		工具、器具及び備品	0百万円
		無形固定資産	0百万円
		土地	65百万円
		合計	80百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の区分をもとにグルーピングを行い、処分予定資産、遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。

売却処分が予定されている上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額をもとに算定した金額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

7 過年度法人税等

平成28年5月16日に、タイ国の投資奨励事業に係る課税所得計算および欠損金の取扱いに関するタイ最高裁判所の判決が出されました。これを受けて、当社連結子会社であるカワスマラボラトリーズタイランド(タイ)において計上した追加税金費用の見積額であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,058百万円	237百万円
税効果額	328	90
その他有価証券評価差額金	729	146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,676	1,557
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	10	39
組替調整額	16	15
税効果調整前	26	24
税効果額	8	7
退職給付に係る調整額	17	16
その他の包括利益合計	2,424	1,720

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,948,003	-	-	22,948,003
合計	22,948,003	-	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	80,632	80	-	80,712
合計	80,632	80	-	80,712

(注) 普通株式の自己株式の増加80株は単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成26年3月31日	平成26年6月20日
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	171	利益剰余金	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	22,948,003	-	-	22,948,003
合計	22,948,003	-	-	22,948,003
自己株式				
普通株式	80,712	1,051,560	-	1,132,272
合計	80,712	1,051,560	-	1,132,272

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,051,560株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,051,400株、単元未満株式の買取りによる増加160株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	171	7.5	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	171	7.5	平成27年9月30日	平成27年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	163	利益剰余金	7.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	13,895百万円	15,142百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	265	168
現金及び現金同等物	13,630	14,973

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	94	146
1年超	-	244
合計	94	391

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや将来の為替変動によるリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

また、営業債務は、流動性リスクにさらされていますが、当社グループでは、各社が資金繰表を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,895	13,895	-
(2)受取手形及び売掛金	7,296	7,296	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	3,262	3,262	-
資産計	24,454	24,454	-
支払手形及び買掛金	(2,242)	(2,242)	-
負債計	(2,242)	(2,242)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,142	15,142	-
(2)受取手形及び売掛金	7,270	7,270	-
(3)投資有価証券 其他有価証券	3,028	3,028	-
資産計	25,441	25,441	-
支払手形及び買掛金	(1,761)	(1,761)	-
負債計	(1,761)	(1,761)	-

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注)1.金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、投資有価証券に関する事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	673	694

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	13,895	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,296	-	-	-
合計	21,192	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	15,142	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,270	-	-	-
合計	22,412	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,262	1,895	1,367
	小計	3,262	1,895	1,367
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,262	1,895	1,367

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,028	1,894	1,133
	小計	3,028	1,894	1,133
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		3,028	1,895	1,133

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

上記制度の他、当社は複数事業主制度である東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、東日本プラスチック工業厚生年金基金は、厚生年金保険法の改正により、厚生年金基金としての存続には掛金の大幅な引き上げが必須となり、運営の継続が困難であると判断したため、平成27年2月19日開催の代議員会で解散の方針を決議いたしました。当該解散が翌期以降の連結財務諸表に与える影響につきましては、現時点で未定であります。

2. 複数事業主制度

確定拠出と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、225百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額	82,993百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	111,398
差引額	28,405

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合(平成26年3月31日現在)

5.1%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(32,810百万円)、別途積立金(1,645百万円)、及び当年度剰余金(2,760百万円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

退職給付債務の期首残高	2,995百万円
会計方針の変更による累積的影響額	430
会計方針の変更を反映した期首残高	2,565
勤務費用	296
利息費用	58
数理計算上の差異の発生額	25
退職給付の支払額	228
退職給付債務の期末残高	2,717

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	1,017百万円
期待運用収益	20
数理計算上の差異の発生額	38
事業主からの拠出額	78
退職給付の支払額	91
年金資産の期末残高	1,062

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8百万円
退職給付費用	2
退職給付の支払額	0
退職給付に係る負債の期末残高	11

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,109百万円
年金資産	1,062
	47
非積立型制度の退職給付債務	1,619
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,666

退職給付に係る負債	1,666
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,666

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	296百万円
利息費用	58
期待運用収益	20
数理計算上の差異の費用処理額	28
過去勤務費用の費用処理額	15
簡便法で計算した退職給付費用	2
確定給付制度に係る退職給付費用	350

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	15百万円
数理計算上の差異	41
合計	26

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	36百万円
未認識数理計算上の差異	112
合計	75

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12.8%
株式	28.3
生命保険一般勘定	57.1
その他	1.8
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1～4.1%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.0%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、98百万円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

上記制度の他、当社は複数事業主制度である東日本プラスチック工業厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、東日本プラスチック工業厚生年金基金は、平成27年2月19日開催の代議員会で解散の方針を決議しております。現時点では、当基金の解散による追加負担額の発生は見込まれておりません。

2. 複数事業主制度

確定拠出と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、231百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成27年3月31日現在）

年金資産の額	90,151百万円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	115,937
差引額	25,786

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（平成27年3月31日現在）

5.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（32,067百万円）、別途積立金（4,405百万円）、及び当年度剰余金（1,876百万円）であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	2,717百万円
勤務費用	133
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	7
退職給付の支払額	206
退職給付債務の期末残高	2,671

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

年金資産の期首残高	1,062百万円
期待運用収益	21
数理計算上の差異の発生額	32
事業主からの拠出額	75
退職給付の支払額	98
年金資産の期末残高	1,028

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11百万円
退職給付費用	1
退職給付の支払額	1
退職給付に係る負債の期末残高	11

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,084百万円
年金資産	1,028
	56
非積立型制度の退職給付債務	1,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,655
退職給付に係る負債	1,655
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,655

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	133百万円
利息費用	20
期待運用収益	21
数理計算上の差異の費用処理額	23
過去勤務費用の費用処理額	7
簡便法で計算した退職給付費用	1
確定給付制度に係る退職給付費用	149

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	7百万円
数理計算上の差異	16
合計	24

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	29百万円
未認識数理計算上の差異	129
合計	100

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	24.3%
株式	15.4
生命保険一般勘定	58.7
その他	1.6
合計	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.1～4.1%

長期期待運用収益率 2.0%

予想昇給率 3.0%

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、96百万円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 90百万円	賞与引当金 86百万円
たな卸資産評価減 31	たな卸資産評価減 43
たな卸資産未実現利益 69	たな卸資産未実現利益 65
未払事業税 15	未払事業税 30
その他 60	その他 52
繰延税金資産小計 267	繰延税金資産小計 278
評価性引当額 26	評価性引当額 28
繰延税金資産計 241	繰延税金資産計 249
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金負債
減価償却費 28 百万円	未収受取配当金 3
退職給付に係る負債 464	繰延税金負債計 3
減損損失 451	繰延税金資産の純額 246
固定資産未実現利益 10	(固定の部)
繰越欠損金 427	繰延税金資産
その他 36	減価償却費 34 百万円
繰延税金資産小計 1,420	退職給付に係る負債 448
評価性引当額 846	減損損失 292
繰延税金資産計 573	固定資産未実現利益 10
繰延税金負債	繰越欠損金 399
特別償却準備金 17	その他 44
在外子会社の留保利益 8	繰延税金資産小計 1,229
その他有価証券評価差額金 433	評価性引当額 630
繰延税金負債計 459	繰延税金資産計 599
繰延税金資産の純額 114	繰延税金負債
繰延税金負債	特別償却準備金 6
特別償却準備金 1	在外子会社の留保利益 7
その他有価証券評価差額金 4	その他有価証券評価差額金 346
繰延税金負債計 6	その他 2
繰延税金負債の純額 6	繰延税金負債計 363
	繰延税金資産の純額 235
	繰延税金負債
	特別償却準備金 0
	繰延税金負債計 0
	繰延税金負債の純額 0

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.1</td> </tr> <tr> <td>適用税率による差異</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	評価性引当額の増減額	2.9	住民税均等割等	1.6	過年度法人税	3.4	試験研究費の税額控除	5.1	適用税率による差異	3.7	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">32.8%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税</td> <td style="text-align: right;">20.1</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>適用税率による差異</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	32.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額の増減額	9.2	住民税均等割等	1.2	過年度法人税	20.1	試験研究費の税額控除	2.9	適用税率による差異	2.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%
法定実効税率	35.4%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																								
評価性引当額の増減額	2.9																																								
住民税均等割等	1.6																																								
過年度法人税	3.4																																								
試験研究費の税額控除	5.1																																								
適用税率による差異	3.7																																								
その他	0.3																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.6%																																								
法定実効税率	32.8%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																								
評価性引当額の増減額	9.2																																								
住民税均等割等	1.2																																								
過年度法人税	20.1																																								
試験研究費の税額控除	2.9																																								
適用税率による差異	2.0																																								
その他	0.4																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																								
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。</p> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、28百万円減少し、法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。</p>																																								

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー(人工腎臓)・血液回路・AVF針(翼付動静脈針)・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	13,278	15,129	28,408	-	28,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,278	15,129	28,408	-	28,408
セグメント利益	928	478	1,406	-	1,406
セグメント資産	11,210	5,543	16,753	28,491	45,245
その他の項目					
減価償却費	1,227	844	2,072	-	2,072
のれんの償却額	-	36	36	-	36
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	510	379	889	27	862

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額28,491百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産28,491百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 27百万円は、全社資産に係る増加額 27百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、定期的に経営成績の検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医療機器・医薬品の製造・販売を事業内容としており、「血液及び血管内関連」、「体外循環関連」の2つを報告セグメントとしております。

「血液及び血管内関連」の主要な製品は、血液バッグ・成分採血キット・輸液セット・血管内治療用カテーテル、ステントグラフトなどであり、「体外循環関連」は、ダイアライザー（人工腎臓）・血液回路・AVF針（翼付動静脈針）・血液浄化用フィルター・生理食塩液・人工心肺用回路などであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	13,396	14,738	28,135	-	28,135
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,396	14,738	28,135	-	28,135
セグメント利益	1,641	488	2,130	-	2,130
セグメント資産	9,134	5,393	14,527	28,977	43,505
その他の項目					
減価償却費	1,044	789	1,833	-	1,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	412	349	762	5	757

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額28,977百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産28,977百万円であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 5百万円は、全社資産に係る増加額 5百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	13,278	15,129	28,408

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
20,214	2,652	1,517	3,488	535	28,408

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	合計
5,552	12	7,418	12,983

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	合計
外部顧客への売上高	13,396	14,738	28,135

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	その他	合計
19,918	2,631	1,333	3,755	497	28,135

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	タイ	合計
5,018	8	5,860	10,887

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要な減損損失はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	血液及び血管内関連	体外循環関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	36	-	36
当期末残高	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,682.79円	1株当たり純資産額	1,678.86円
1株当たり当期純利益	42.66円	1株当たり当期純利益	51.49円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。</p>	
親会社株主に帰属する当期純利益	975百万円	親会社株主に帰属する当期純利益	1,167百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	975百万円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,167百万円
期中平均株式数	22,867,298株	期中平均株式数	22,675,352株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	11	0	1.09	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	0	-	-	-
長期預り金	451	437	0.30	-
合計	462	437	-	-

(注)1.平均利率は、リース債務の期末残高を使用し算出しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,778	13,982	21,137	28,135
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	491	1,087	1,716	2,160
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	344	787	1,240	1,167
1株当たり四半期(当期)純 利益(円)	15.08	34.43	54.24	51.49

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	15.08	19.35	19.81	3.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,005	11,898
受取手形	1,595	1,470
売掛金	1 5,565	1 5,555
商品及び製品	2,446	2,359
仕掛品	643	513
原材料及び貯蔵品	709	534
前払費用	183	198
繰延税金資産	171	179
未収入金	1 119	1 223
その他	1 53	1 266
流動資産合計	23,494	23,199
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,565	3,341
構築物	111	94
機械及び装置	717	562
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	278	224
土地	792	734
リース資産	10	-
建設仮勘定	23	25
有形固定資産合計	5,500	4,985
無形固定資産		
ソフトウェア	148	173
その他	0	1
無形固定資産合計	148	175
投資その他の資産		
投資有価証券	3,326	3,096
関係会社株式	3,989	3,989
繰延税金資産	78	115
その他	228	268
貸倒引当金	44	42
投資その他の資産合計	7,579	7,427
固定資産合計	13,228	12,588
資産合計	36,722	35,788

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	359	137
買掛金	1 2,840	1 2,248
リース債務	10	-
未払金	1 671	1 814
未払費用	238	222
未払法人税等	107	321
未払消費税等	233	100
賞与引当金	268	274
役員賞与引当金	56	52
その他	52	45
流動負債合計	4,839	4,218
固定負債		
退職給付引当金	974	957
長期預り金	451	436
その他	10	10
固定負債合計	1,435	1,403
負債合計	6,275	5,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,642	6,642
資本剰余金		
資本準備金	6,462	6,462
資本剰余金合計	6,462	6,462
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
特別償却準備金	36	15
別途積立金	8,710	8,710
繰越利益剰余金	7,361	8,246
利益剰余金合計	16,476	17,340
自己株式	56	1,056
株主資本合計	29,523	29,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	923	777
評価・換算差額等合計	923	777
純資産合計	30,447	30,166
負債純資産合計	36,722	35,788

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4 27,729	4 26,931
売上原価	4 19,105	4 18,429
売上総利益	8,623	8,501
販売費及び一般管理費	1, 4 7,207	1, 4 6,973
営業利益	1,415	1,528
営業外収益		
受取利息	4 17	4 3
受取配当金	4 54	4 70
受取経営指導料	4 248	4 240
為替差益	167	-
その他	4 78	4 66
営業外収益合計	567	381
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	-	85
その他	4 48	4 43
営業外費用合計	51	131
経常利益	1,931	1,778
特別利益		
固定資産売却益	2 1	2 19
特別利益合計	1	19
特別損失		
固定資産除売却損	3 8	3 3
減損損失	80	-
特別損失合計	88	3
税引前当期純利益	1,844	1,794
法人税、住民税及び事業税	441	540
法人税等調整額	222	45
法人税等合計	663	586
当期純利益	1,181	1,207

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,642	6,462	6,462	368	54	8,710	6,227	15,360
会計方針の変更による 累積的影響額							277	277
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,642	6,462	6,462	368	54	8,710	6,505	15,637
当期変動額								
特別償却準備金の積立					13		13	-
特別償却準備金の取崩					31		31	-
剰余金の配当							343	343
当期純利益							1,181	1,181
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	18	-	856	838
当期末残高	6,642	6,462	6,462	368	36	8,710	7,361	16,476

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56	28,408	193	193	28,601
会計方針の変更による 累積的影響額		277			277
会計方針の変更を反映し た当期首残高	56	28,685	193	193	28,879
当期変動額					
特別償却準備金の積立		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		343			343
当期純利益		1,181			1,181
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			729	729	729
当期変動額合計	0	838	729	729	1,568
当期末残高	56	29,523	923	923	30,447

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,642	6,462	6,462	368	36	8,710	7,361	16,476
当期変動額								
特別償却準備金の積立								-
特別償却準備金の取崩					20		20	-
剰余金の配当							343	343
当期純利益							1,207	1,207
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	20	-	884	864
当期末残高	6,642	6,462	6,462	368	15	8,710	8,246	17,340

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	56	29,523	923	923	30,447
当期変動額					
特別償却準備金の積立					-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		343			343
当期純利益		1,207			1,207
自己株式の取得	1,000	1,000			1,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			145	145	145
当期変動額合計	1,000	135	145	145	281
当期末残高	1,056	29,388	777	777	30,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・商品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び佐伯工場のうち血液バッグ生産工場の生産設備については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物.....15～38年

機械及び装置.....7～8年

工具、器具及び備品.....2～6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(主な耐用年数5年)

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する残高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	390百万円	686百万円
短期金銭債務	1,498	1,165

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃諸掛費	908百万円	876百万円
給料手当	1,938	1,985
賞与引当金繰入額	139	146
役員賞与引当金繰入額	56	52
退職給付費用	228	217
研究開発費	1,059	701
減価償却費	208	122

なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は前事業年度約53%、当事業年度約55%であります。

2 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	0百万円	- 百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	0
土地	-	18
計	1	19

3 固定資産除売却損の内訳

固定資産除売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2百万円	1百万円
構築物	0	-
機械及び装置	1	1
工具、器具及び備品	1	0
車両運搬具	0	-
計	6	3

固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	2百万円	- 百万円
計	2	-

4 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(収入分)	1,125百万円	1,017百万円
営業取引(支出分)	8,444	8,472
営業取引以外の取引(収入分)	342	331
営業取引以外の取引(支出分)	5	4

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,857百万円、関連会社株式132百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,857百万円、関連会社株式132百万円)は、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	29百万円	賞与引当金	88	未払事業税	15	その他	46	繰延税金資産小計	180	評価性引当額	9	繰延税金資産計	171	減価償却費	28	減損損失	208	退職給付引当金	312	その他	32	繰延税金資産小計	581	評価性引当額	53	繰延税金資産計	528	特別償却準備金	17	その他有価証券評価差額金	433	繰延税金負債計	450	繰延税金資産の純額	78	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">137</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">291</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">467</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	33百万円	賞与引当金	84	未払事業税	30	その他	39	繰延税金資産小計	188	評価性引当額	5	繰延税金資産計	182	未収受取配当金	3	繰延税金負債計	3	繰延税金資産の純額	179	減価償却費	34	減損損失	137	退職給付引当金	291	その他	33	繰延税金資産小計	496	評価性引当額	29	繰延税金資産計	467	特別償却準備金	6	その他有価証券評価差額金	342	その他	2	繰延税金負債計	351	繰延税金資産の純額	115
たな卸資産評価損	29百万円																																																																																
賞与引当金	88																																																																																
未払事業税	15																																																																																
その他	46																																																																																
繰延税金資産小計	180																																																																																
評価性引当額	9																																																																																
繰延税金資産計	171																																																																																
減価償却費	28																																																																																
減損損失	208																																																																																
退職給付引当金	312																																																																																
その他	32																																																																																
繰延税金資産小計	581																																																																																
評価性引当額	53																																																																																
繰延税金資産計	528																																																																																
特別償却準備金	17																																																																																
その他有価証券評価差額金	433																																																																																
繰延税金負債計	450																																																																																
繰延税金資産の純額	78																																																																																
たな卸資産評価損	33百万円																																																																																
賞与引当金	84																																																																																
未払事業税	30																																																																																
その他	39																																																																																
繰延税金資産小計	188																																																																																
評価性引当額	5																																																																																
繰延税金資産計	182																																																																																
未収受取配当金	3																																																																																
繰延税金負債計	3																																																																																
繰延税金資産の純額	179																																																																																
減価償却費	34																																																																																
減損損失	137																																																																																
退職給付引当金	291																																																																																
その他	33																																																																																
繰延税金資産小計	496																																																																																
評価性引当額	29																																																																																
繰延税金資産計	467																																																																																
特別償却準備金	6																																																																																
その他有価証券評価差額金	342																																																																																
その他	2																																																																																
繰延税金負債計	351																																																																																
繰延税金資産の純額	115																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>適用税率による差異</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増減額	0.8	試験研究費の税額控除	4.9	適用税率による差異	3.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">32.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>適用税率による差異</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	32.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	1.5	評価性引当額の増減額	1.4	試験研究費の税額控除	3.5	適用税率による差異	2.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																								
法定実効税率	35.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																
住民税均等割等	1.5																																																																																
評価性引当額の増減額	0.8																																																																																
試験研究費の税額控除	4.9																																																																																
適用税率による差異	3.5																																																																																
その他	0.6																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0																																																																																
法定実効税率	32.8%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																																
住民税均等割等	1.5																																																																																
評価性引当額の増減額	1.4																																																																																
試験研究費の税額控除	3.5																																																																																
適用税率による差異	2.4																																																																																
その他	0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7																																																																																

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。</p> <p>この税率変更による影響は軽微であります。</p>	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、28百万円減少し、法人税等調整額が43百万円、その他有価証券評価差額金が15百万円、それぞれ増加しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,565	30	1	252	3,341	4,616
	構築物	111	0	-	16	94	271
	機械及び装置	717	58	1	212	562	7,406
	車両運搬具	1	0	0	0	0	40
	工具、器具及び備品	278	117	0	170	224	2,719
	土地	792	-	58	-	734	-
	リース資産	10	-	-	10	-	-
	建設仮勘定	23	24	22	-	25	-
	計	5,500	232	83	663	4,985	15,054
無形固定資産	ソフトウェア	148	76	-	50	173	-
	その他	0	2	-	0	1	-
	計	148	78	-	50	175	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	44	0	2	42
賞与引当金	268	274	268	274
役員賞与引当金	56	52	56	52

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
買増し受付停止期間	剰余金の配当の基準日及び株式会社証券保管振替機構が定める株主確定日等の10営業日前から当該基準日まで 当社が必要と認めるとき
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載アドレス http://www.kawasumi.jp/ir/stock_06.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しにかかる請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第58期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月23日関東財務局長に提出
- 2 内部統制報告書及びその添付書類
平成27年6月23日関東財務局長に提出
- 3 四半期報告書及び確認書
（第59期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出
（第59期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月11日関東財務局長に提出
（第59期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日関東財務局長に提出
- 4 臨時報告書
平成27年6月26日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- 5 自己株券買付状況報告書
平成27年12月15日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。
平成28年1月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。
平成28年2月12日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。
平成28年3月15日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。
平成28年4月15日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。
平成28年5月13日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。
平成28年6月14日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項に基づく自己株券買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月23日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、川澄化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、川澄化学工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

川澄化学工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 努	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている川澄化学工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、川澄化学工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。